

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備	施策	②国際路線の拡充に向けた取組強化
			施策の小項目名	○那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充
主な取組	新規就航定期便等への支援		対応する成果指標	那覇空港の国際路線数(就航都市数)
施策の方向	・那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化に向けた働きかけを行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
外国人観光客の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の航空ネットワークの拡充を促進する取組	県	アジア主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組に対する支援		
		新規就航定期便等への支援件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄観光グローバル事業			予算事業名	沖縄観光グローバル事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	403,286	373,799	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	643,185
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
新規就航定期便等への支援件数は、10件の目標値に対して10件の実施となった。				新規就航定期便等への支援件数は、10件を予定している。		

活動指標名	新規就航定期便等への支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		0件	0件	10件	10件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

那覇空港国際線は、約2年5か月ぶりに路線が再開した。令和4年度は那覇空港国際線の回復が進み、運航状況は3路線（台北、香港、仁川）、12社運航となり、外国人観光客は3年ぶりに皆増の20万100人となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 復便の働きかけと連動して、コロナ収束後を見据えたプロモーションを実施することで、市場回復期における需要の取り込みを図り旅客需要を安定させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向等も踏まえ、県は、令和4年5月25日に那覇空港国際線の再開について国に要請を行い、那覇空港国際線は6月末までに国による検疫体制等の整備が完了した。 那覇空港国際線の再開及び路線回復により、令和4年度の外国人観光客数は20万100人となり、新型コロナウイルス感染症以降、初めて皆増に転じた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	空港のハンドリング及び保安検査員の人手不足が深刻な課題である。	② 連携の強化・改善	空港の受入体制の整備に向けて他部局と連携して取り組み、那覇空港、新石垣空港及び下地島空港の路線回復を図る必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市場の沖縄旅行需要を喚起することにより、需要を創出し、航空会社及び旅行会社に対して新規就航に向けたセールス活動を強化していく必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備	施策	②国際路線の拡充に向けた取組強化
			施策の小項目名	○海外誘客の既存需要に係る新型コロナウイルス感染症収束後の早期回復
主な取組	各市場での誘客プロモーションの展開		対応する成果指標	那覇空港の国際路線数(就航都市数)
施策の方向	・海外誘客の既存需要については、直行便が就航している東アジア地域(台湾、韓国、中国本土、香港)を重点市場と位置付け、各国・各地域の市場特性に応じたオンライン等によるプロモーション等を進め、新型コロナウイルス感染症の収束後の早期回復に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
欧米やシンガポール、タイ、マレーシアなどの東南アジア、台湾、中国本土、韓国、香港から外国人観光客を誘客することを目的に、旅行博への出展や商談会開催、各市場特性に応じたプロモーションを展開する。	県	航空路線拡充の支援、Be.Okinawaブランディング、各市場でのプロモーション等の実施		
		プロモーション実施地域数		
		14箇所	14箇所	14箇所
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【 098-866-2764 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄観光グローバル事業			予算事業名	沖縄観光グローバル事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	403,286	373,799	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	643,185
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
プロモーション実施地域数は、14箇所の目標値に対して、15箇所の実施となった。				プロモーション実施地域数は、14箇所の実施を計画している。		

活動指標名	プロモーション実施地域数		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		20箇所	14箇所	15箇所	14箇所	100.0%	順調

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>委託事業者及び県海外事務所、観光委託駐在員（英国、仏、独、豪に設置）と連携を図りながら、国際線の路線回復に向けた取組とともに海外個人旅行者の受入再開後を見据えたプロモーション活動を実施した。令和4年度は那覇空港国際線の回復が進み、運航状況は3路線（台北、香港、仁川）、12社運航となり、外国人観光客は3年ぶりに皆増の20万100人となった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向けて、引き続きCIQ等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。 コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向等も踏まえ、県は、令和4年5月25日に那覇空港国際線の再開について国に要請を行い、那覇空港国際線は6月末までに国による検疫体制等の整備が完了した。 那覇空港国際線の再開及び路線回復により、令和4年度の外国人観光客数は20万100人となり、新型コロナウイルス感染症以降、初めて皆増に転じた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。
② 連携の強化・改善	県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者と共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備	施策	②国際路線の拡充に向けた取組強化
			施策の小項目名	○新規市場における戦略的な需要の獲得
主な取組	国際旅客ハブの形成		対応する成果指標	那覇空港の国際路線数(就航都市数)
施策の方向	<p>・新規需要の開拓については、東南アジア地域や長期滞在が期待できる欧米豪露等の海外富裕層等をターゲットに誘客活動に取り組みます。同時に、欧米豪露等からの訪日外国人やアジアへの旅行会社に対し、本県を拠点の一つとした周遊型旅行を提案し、那覇空港を旅客ハブとして活用する国際旅客ハブの形成を推進するため、戦略的に新規市場における需要の獲得を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
航空アライアンスを活用して国内外の他地域を経由した沖縄への誘客や沖縄を経由した新たな周遊旅行ルートを確立することで本県の国際線の路線ネットワークの拡大を図ることを目的に、航空会社等との連携プロモーションを行う。	県	国際旅客ハブ形成に係る周遊型旅行の提案及び他都市や航空会社と連携した誘客プロモーションの実施		
		プロモーション実施地域数		
		2箇所	2箇所	2箇所
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄観光グローバル事業			予算事業名	沖縄観光グローバル事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	403,286	373,799	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	643,185
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
プロモーション実施地域数は、2箇所の目標値に対して1箇所の実施となった。				プロモーション実施地域数は、2箇所を予定している。		

活動指標名	プロモーション実施地域数		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		2箇所	2箇所	1箇所	2箇所	50.0%	大幅遅れ

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>那覇空港国際線が再開を受けて、航空会社と連携することで国際線の路線回復に向けたプロモーション等に優先的に予算を配分したため、国際旅客ハブ形成に向けたプロモーションは2箇所の目標値に対して、1箇所しか実施できなかったが、海外個人旅行者の受入再開後の誘客を見据えた効果的なプロモーションを実施することができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。 コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への向上を図る。 観光委託駐在員の活用とあわせて航空会社や他の自治体と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向等も踏まえ、県は、令和4年5月25日に那覇空港国際線の再開について国に要請を行い、那覇空港国際線は6月末までに国による検疫体制等の整備が完了した。 那覇空港国際線の再開及び路線回復により、令和4年度の外国人観光客数は20万100人となり、新型コロナウイルス感染症以降、初めて皆増に転じた。 旅客ハブ形成に向けたプロモーションは1件しか実施できなかったものの、観光委託駐在員を通して、英国、フランス、ドイツ、オーストラリアにてトランジットを活用した誘客について航空会社へセールス活動等を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。	② 連携の強化・改善	県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者と共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
		④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	観光の質の向上 (滞在日数の延伸及び消費単価の向上) に向け、各市場特性に応じた体験型観光を効果的に訴求する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備	施策	②国際路線の拡充に向けた取組強化
			施策の小項目名	〇CIQの体制強化など外国人観光客の円滑な受入体制の構築
主な取組	CIQの常設化及び運営体制の強化		対応する成果指標	那覇空港の国際路線数(就航都市数)
施策の方向	・ 検疫機能の強化が求められており、各圏域においてCIQの体制強化など外国人観光客の円滑な受入体制の構築に関係機関と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
CIQ常設に向けた検疫指定を目指すためにターミナルビル社と連携して国際線就航に備えた働きかけを検疫所に行っていく。	国,県,民間事業者等	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>検疫所に対しチャーター便の運航に伴う検疫業務への協力を依頼し、新石垣島空港での国際チャーター機の運航に伴う確認書の締結を行った。</p>				<p>新石垣空港・下地島空港において国際線の円滑な再開のための備えとして、まずはプライベートジェット機の乗入れ等に対する検疫業務の協力を依頼する。</p>		

活動指標名	国への要請回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	令和5年1月に那覇検疫所石垣出張所に対しチャーター便の運航に伴う検疫業務への協力依頼をし、同年2月に確認書の締結を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年1月に那覇検疫所石垣出張所へ検疫業務への協力を依頼し、同年2月に確認書の締結を行ったことで、新石垣島空港において、令和5年2月に2度の台湾からの国際線チャーター便の運航を行うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>検疫所に対しチャーター便の運航に伴う検疫業務への協力を依頼し、新石垣島空港での国際チャーター機の運航に伴う確認書の締結を行った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	航空需要低下の要因であった新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い航空需要はコロナ前の状態に戻りつつある。	② 連携の強化・改善	国際線就航のためには検疫所、ターミナル会社との連携・協力は必要不可欠であり、チャーター機の運航がある程度に検疫業務の協力を依頼する。検疫指定に向けて実績を積み重ねていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○国際港湾施設としての保安の確保
主な取組	本部港のクルーズ船における入国環境の整備		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・海外貨物・旅客の玄関口となる国際港湾施設としての保安の確保や、保税地域の指定に向けた取組を推進するとともに、港湾のCIQを常設化し、県又は民間への業務委託を含めて設備及び人員体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本部港は、国より港湾法に基づく国際旅客拠点形成港湾に指定されている。官民連携により国際旅客船の受入体制を整備し、スムーズでストレスのない玄関口として、CIQ体制の強化を図る。	国,県,民間事業者等	非検疫港である本部港において、クルーズ船寄港に関するファーストポート対応に向けた関係機関との調整		
		本部港のファーストポート対応		
		関係機関調整	関係機関調整	ファーストポート化
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
-	-	-	-	主な財源	実施方法	当初予算額
-	-	-	-	-	-	-
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>コロナ禍で休止していた国際クルーズ船の受入再開に向け、C I Q関係機関との連携も含む受入体制構築を目的にクルーズ船受入協議会を開催した。</p>				<p>国際クルーズ船の実績を積むため、令和6年度に予定されている本部港における国際クルーズ船受入に向け、関係機関と調整を行う。</p>		

活動指標名	本部港のファーストポート対応		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		<p>国際クルーズ船の受入体制について、C I Q関係機関も含めた連絡体制を構築し、受入協議会を開催して、クルーズ船の受入再開を行った。</p>
	-	-	-	関係機関調整	関係機関調整	100.0%	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

北部圏域の受入体制構築を図ることを目的としたクルーズ船受入協議会を開催し、関係機関協議を行っているため、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	<p>・国際クルーズ船の受入再開に向けて、C I Q関係機関との連絡体制構築等連携を図るため、受入協議会にC I Q関係機関を加えて協議を行った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、大型クルーズ船の寄港が回復傾向にある。	② 連携の強化・改善	新型コロナの影響により休止していた本部港への大型クルーズ船の寄港を令和4年度に再開。令和6年度は大規模な大型国際クルーズ船の寄港予定もあり、C I Q体制強化に向け関係機関との連携強化を図る。